定款

株式会社Talented

## 株式会社Talented定款

### 第１章　     総     則

（商号）

第１条　 当会社は、株式会社Talentedと称する。

（目的）

第２条　 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。

1. 通信システムによる情報・画像・楽曲の収集、配信、処理及び販売並びにそれに係る機器及び装置類の販売
2. 各種ゲームの製作、販売及びサービスの提供

(3) 通信販売業務並びに情報提供サービス業務

(4) コンピュータ、その周辺機器・関連機器及びそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売並びに輸出入業務

(5) コンピュータ及び各種ソフトウェアの操作指導等に関する事業

(6) 音声・映像のソフトウェアの企画、制作、販売、賃貸

(7) インターネット等の通信ネットワーク及び電子技術を利用した各種情報提供サービス、情報収集サービス、広告・宣伝に関する業務及び代理業務

(8) 情報の収集、分析、管理及び情報処理サービス業、情報提供サービス業並びに情報処理に関する研究及び開発

(9) 書籍の企画、編集、製作、出版及び販売事業

(10) 電子出版物の制作、販売、仲介

(11) 楽譜の出版、販売並びに輸出入

(12) セミナー、講演会、講習会等、催事の企画、立案、実施

(13) パンフレット、キャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付したもの）の販売

(14) 写真業及び印刷業

(15) ベンチャー企業への投資を含む投資業及びコンサルティング業

(16) 資産運用及び管理並びにこれらに関するコンサルティング業

(17) 経済、金融・資本市場及び企業に関する研究調査業務

(18) 企業戦略の立案、企業革新、企業情報システムの構築及び友好的Ｍ＆Ａに関する支援及び敵対的買収に対する防衛策の助言

(19) 人材育成、能力開発のための教育事業及び経営コンサルタント業

(20) マーケティング・リサーチ及び経営情報の調査、収集及び提供並びに広告宣伝に関する業務

(21) 学習教室の経営

(22) 専門学校の経営

(23) 音楽教室の経営

(24) 映画、音楽、美術、その他の文化事業及びスポーツ事業の企画、制作、興行並びにその販売

(25) タレント・モデル・アーティスト・スポーツ選手のマネージメント及び肖像権管理

(26) ＣＤ、ＤＶＤ、ミュージックテープ、ビデオ等の原盤の企画・制作・販売・賃貸

(27) コンピュータシステムによるデータ入力及びそれに伴う事務処理の受託

(28) 作詞、作曲、編曲、写譜の受託

(29) 前各号に附帯関連する一切の事業

（本店所在地）

第３条　 当会社は、本店を仮住所に置く。

｛可能ならば自宅兼オフィスとしての住所は晒したくは無い

どうせ登記簿で判明するものの、他の要素で知り得る方法がある為

みすみす判明する事態は避けたい。(尚修正するとこの事も知り得る為、

最初から晒さない様にしなければならない。)｝

（公告方法）

｛記法はこれで合っているか｝

第４条　 当会社の公告は官報に掲載若しくは電子公告により行う。

### 第２章　     株     式

（発行可能株式総数）

第５条　 当会社の発行可能株式総数は、24,000株とする。

{一株の価値は100円として計算}

（株券の不発行）

第６条　 当会社の発行する株式については、株券を発行しない。

（株式の譲渡制限）

第７条　 当会社の発行する株式の譲渡による取得については、代表取締役の承認を受けなければならない。

（相続人等に対する売渡請求）

第８条　 当会社は、相続、合併その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

（株主名簿記載事項の記載等の請求）

第９条　 当会社の株式取得者が、株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、 株式取得者とその取得した株式の株主として株主名簿に記載若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人が署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。ただし、法務省令の定める事由による場合は、株式取得者が単独で上記請求をすることができる。

（質権の登録及び信託財産の表示の請求）

第１０条　 当会社の発行する株式につき、質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、これを当会社に提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

（手数料）

第１１条　 前二条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

（基準日）

第１２条　 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

２　 前項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とすることができる。

{可能ならば質権者として株式を所有している者に対しては議決権を付与したくない}

（株主の住所等の届出）

第１３条　 当会社の株主及び登録株式質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当会社所定の書式により、住所、氏名又は名称及び印鑑を当会社に届け出なければならない。

２　 前項の届出事項を変更したときも同様とする。

### 第３章　株主総会

（招集）

第１４条　 当会社の定時株主総会は、毎事業年度の終了後３か月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要がある場合にこれを招集する。

（招集通知）

第１５条　 株主総会を招集するには、会日の１週間前までに、書面投票又は電子投票を認める場合は２週間前までに、議決権を行使することができる各株主に対して招集通知を発するものとする。 ただし、議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、書面投票又は電子投票を認める場合を除き、招集の手続を経ることなく開催することができる。

（招集権者）

第１６条　 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集する。

（株主総会の議長）

第１７条　 株主総会の議長は、取締役社長がこれに当たる。

２　 取締役社長に事故があるときは、当該株主総会で議長を選出する。

（株主総会の決議）

第１８条　 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

２　 会社法第３０９条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う。

（議事録）

第１９条　 株主総会の議事については、開催日時、場所、出席した役員並びに議事の経過の要領及びその結果その他法務省令で定める事項を記載又は記録した議事録を作成し、 議長及び出席した取締役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名をし、株主総会の日から10年間本店に備え置く。

### 第４章　取締役及び代表取締役

（取締役の員数）

第２０条　 当会社に置く取締役は、1名以上とする。

（取締役の選任）

第２１条　 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

２　 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

（取締役の解任）

第２２条　 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の三分のニ{過半数}の決議をもって行う。

（取締役の任期）

第２３条　 取締役の任期は、選任後１０年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

２　 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又はその選任時に在任する取締役の任期の満了すべき時までとする。

（代表取締役及び社長）

第２４条　 当会社に取締役を２名以上置く場合には、取締役の互選により代表取締役１名以上を定め、その内１名を取締役社長とする。

２　 当会社に置く取締役が１名の場合には、その取締役を代表取締役とし、社長とする。

３　 社長は、当会社を代表し、当会社の業務を執行する。

（報酬等）

第２５条　 取締役が報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

### 第５章　     計     算

（事業年度）

第２６条　 当会社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までの年１期とする。

（剰余金の配当）

第２７条　 剰余金の配当は、毎事業年度末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う。

{場合によっては配当金を渡さない可能性有}

２　 剰余金の配当が、その支払の提供の日から満2{3}年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払義務を免れるものとする。

### 第６章　     附     則

（設立に際して出資される財産の価額及び成立後の資本金の額）

第２８条　 当会社の設立に際して出資される財産の価額は、金600,000円とする。

２　 当会社の成立後の資本金の額は、金600,000円とする。

（最初の事業年度）

第２９条　 当会社の最初の事業年度は、当会社成立の日から平成30年11月30日までとする。

（設立時役員）

第３０条　 当会社の設立時役員は、次のとおりとする。

設立時取締役　MGCLMP

設立時代表取締役　MGCLMP

（発起人の氏名ほか）

第３１条　 発起人の氏名、住所、発起人が割当てを受ける設立時発行株式の数及び設立時発行株式と引き換えに払い込む金銭の額は次のとおりである。

住所　仮住所

MGCLMP　 6,000株　 金600,000円

（法令の準拠）

第３２条　 この定款に規定のない事項は、すべて会社法その他の法令に従う。

以上、株式会社Talented設立のためこの定款を作成し、発起人が次に記名押印する。

平成30年1月n日

仮住所

発起人　MGCLMP

注意点

個人情報に関する事に関しては別途仮のものに置き換えています。

文章中の赤は原文を変更した若しくは是非確認して頂きたい箇所示し、

紫は原文を変更していないものの疑問に思っている事を指し示しています。

{}は条文の途中に存在する場合は元文の意味を、

条文外にある場合は注釈示してあります。

不明だった点

事業内容をどれ位記述するべきだったか不明（とりあえず書けるだけ書いた）

一株の価値と発行株式総数に関して不明、ある程度適当に決めたが本当にこれで良いか。

現段階で上場を見越し買収防衛策の条項（ホワイトナイト、パックマンディフェンス、

クラウンジュエル、ゴールデン・パラシュート）を加えるべきか否か。